

# Economic Indicators

発表日:2019年10月2日(水)

## 一般会計税収(2019年8月末)

～消費税率引き上げの裏側で、所得・法人税収は下を向く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL:03-5221-4547)

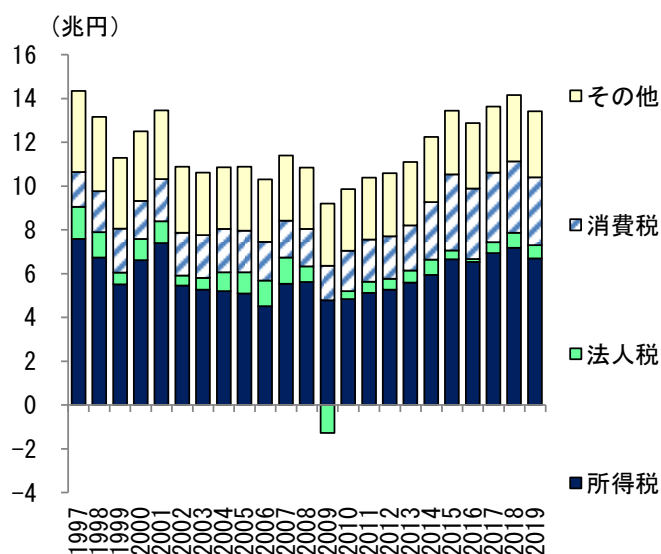
### 所得税・法人税は減少トレンド

財務省が公表した2019年8月末までの累計税収額は13.4兆円(前年比▲5.2%)と減少した。税目別に見ると、所得税は6.7兆円(前年比▲6.9%)、法人税は0.6兆円(同▲11.2%)、消費税は3.1兆円(同▲4.9%)となった。今回8月末時点で納入される法人税はごく一部であり(3月末決算企業の中間決算分が入る11月末時点にまとまった額が計上される)、減少率の大きさはそのまま受け取るべきではない。しかし、所得税の動向を併せても、景気への感応度が高い所得税と法人税が減少トレンドに入っていることは確かだろう。製造業を中心とした企業業績の低迷や昨年度対比の円高などの影響を受け、税収は伸び悩んでいる。

10月からは消費税率が8%から10%に引き上げられており、税収増要因となる。2019年度の所得税・法人税は減少が予想されるが、消費税の増加がこれをカバーすることになるだろう。2018年度の60.4兆円からは増加する可能性が高い。ただし、政府が2019年度予算で見込んだ62.5兆円からは明確に下振れすることになるだろう。

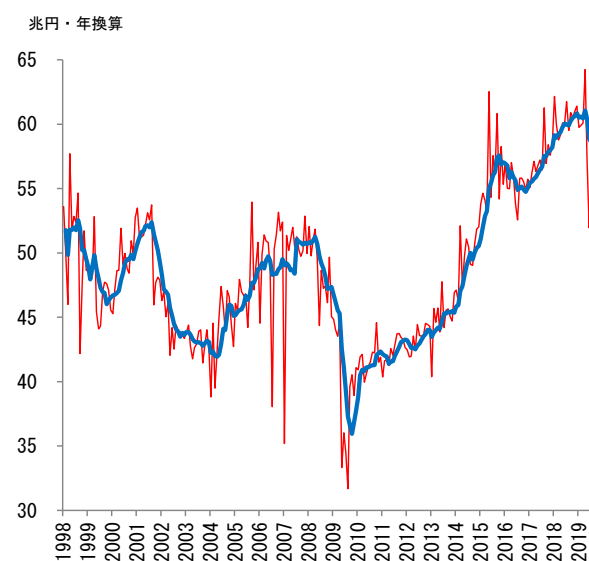
なお、これまでは国の税収の中ではこれまで所得税が最も大きいシェア(2018年度:33.0%)を占めていたが、今回の消費税率引き上げによって、その影響が平年度化する2020年度には消費税が所得税に代わって最大税目になる可能性が高い。

資料1. 税収(2019年8月末時点累計値)



(資料1出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

資料2. 税収(季節調整値)の推移



(資料2出所) 同左。季節調整値は筆者。太線は6ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。